

トヨコ通信

2015年4月号
ホームページ...<http://www.sasada-toyoko.jp/>
E-メールsanbal@sasada-toyoko.jp

発行 : 日本共産党大垣市後援会
発行日 : 2015年4月1日 第155号
連絡先 : 大垣市室本町5-8
Tel 78-6865 Fax 73-8572

部
内
資
料

<笹田区域>
興文中・西中・西部中(宇留生小を除く)
上石津全域



いっせい地方選挙の月 笹田トヨ子は「安倍政権No.1」を訴えます 事務所所びらきに80名の参加で必勝を期す

3月22日、松岡ただし県議候補・笹田トヨ子市議候補の事務所びらきが、室本町5丁目の日本共産党地区委員会1階でおこなわれ、会場からあふれる80名の参加で選挙を迎える後援者の意気の高さを示しました。

関係者のあいさつでは、「議席確保への願い」「年金削減に裁判も辞さぬ高齢者の怒り」「グリーン車裁判からうかがえる市議会の旧態依然の体質」「消費税引き上げ・生活保護切捨てなど国民の負担ばかり押し付ける政治の矛盾」がこもごも語られ、「まじめでまっすぐな候補者」に期待する応援の言葉が寄せられました。

松岡県議候補・中田としや市議候補・鈴木愛子神戸町議候補とともにあいさつに立った笹田トヨ子市議は「中田としや市議候補



事務所開き様子：左から支援者、中田としや、笹田トヨ子、支援者、松岡ただし、鈴木愛子

とともに議席増へ挑戦し、議会の改革や庁舎問題など税金の使い道をしっかり正していく」と決意を表明しました。

最後に青年後援会の数名が並び立ってガンバローの唱和で必勝を誓いました。

戦争立法突き進む安倍暴走政治 地方選挙で厳しい審判を

地方議会選挙は国政への国民の評価をうかがうものとして、多くの国で注目されています。

世界を駆け回って利益を求める大企業の動きを助け、アメリカにしたがって「戦争のできる国」にしようとする安倍政権は、歴代の自民党政権とも異質の「危ない政権」になっています。

日本共産党は安倍暴走政治にストップをかける草の根からの力を強めるために、県・市・町議会で一人でも多くの共産党議員を当選させていただくことを訴えています。

衰退加速の「地方創生」か 地方再生の道への転換か ここにこそ真の「自共対決」が

安倍政権は、長年の自民党政治が招いた地方の衰退への反省もなく、「地方創生」「アベノミクスの地方への波及」などと言っ

ています。しかし、消費税増税・社会保障切捨て・雇用破壊・TPP推進では地方衰退を加速させるだけです。

日本共産党は次の四つの対決点を掲げ、住民の皆さんと力を合わせて真の地方再生に取り組みます。

国の悪政を住民の暮らしに持ち込まず、自治体が暮らし・福祉・子育てを守る「防

グリーン車料金実費精算の旅費条例改正案、継続審査に 利用していないグリーン車料金が 26年度視察の旅費にまた支給される

日本共産党、市民ネットワーク、市民クラブの5名の議員は、グリーン車料金の支出は実費精算とする「職員旅費条例改正案」を3月議会に提出していましたが、自民クラブ・市議会公明・民主ネットの3会派によって「継続審査」とされ、26年度の視察旅費においても、利用していないグリーン車料金の支給が行われました。

判決を真摯に受け止めない 自民クラブ・市議会公明・民主ネット

この問題をめぐっては、グリーン車料金の住民訴訟が行われ、今年1月8日に岐阜地裁判決は、平成24年度分の返還については棄却したが、付言で「利用しない旨を申し出た議員にまでグリーン車料金を支給するのは違法」とし、「公務に要する費用

波堤」の役割を果たす。

大企業「呼び込み」・大型開発依存の破綻した経済政策でなく、地域の力を生かす産業振興に転換する。

被災者支援・復興、防災・減災を最優先にし、災害から住民の命と財産を守る地方の衰退を加速する「集約化」をせず、住民自治と自治体機能の再生を図る。

は実費によるべき」「議会で議論されることが望ましい」と指摘していたところです。

大垣市議会の自浄能力のなさ露呈

本来、当事者である今期の議員が審議を行うべきですが、「継続審査」でお茶を濁した形となり、結局、任期満了による市議会の解散・選挙で廃案となってしまいます。

大垣市議会の自浄能力のなさがまたまた露呈した形になりました。こうなれば、税金の無駄遣いそのまままかり通る大垣市議会のあり方に、市民が選挙で審判を下すしかありません。

国民の立場で真実を伝え続けるしんぶん赤旗をお読みください。
日刊紙...3497円 日曜版...823円

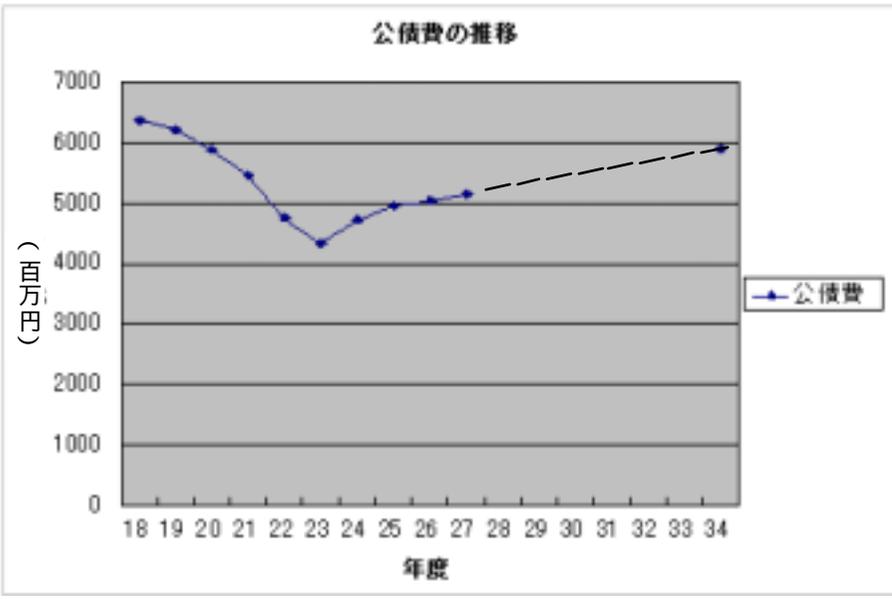
議会報告 市庁舎建設問題
公債費が10億円増える？

**庁舎建設に伴う財政運営
 3つの懸念**

本体工事90億円、土地代、庁舎解体費などでいくらかかるか。オリンピック、震災復興で建築資材・労務単価が高騰、100億円で済むのか？市庁舎だけでなく他の公共施設や上下水道事業の耐震化はどうするの？こうした中での財政運営はどうするのか質問しました。

**公債費が今より
 10億円増える！？**

庁舎建設で財源の半分を合併特例債で充てるとされているが、「合併特例債を使った場合公債費のピークはどれだけになるか」質問しました。答弁では、「平成34年度にピークを迎え59億円程度になる」というものでした。(グラフ参照)この公債費の中には土地開発公社の分は入っておらず、またスイトピアセンター等の公共施設や上下水道などのインフラ整備の耐震化など庁舎建設だけでなく多くの投資的事業の費用が必要であり、借金返済の金額はこれだけでは



済みそうもありません。過去には年間65億円返済という借金に苦しむ時代があり、その再来になるのではと心配です。

またこの時期は、団塊の世代が後期高齢期に入ってきており医療・介護等社会保障関連の費用はどうしても増えてきます。年間の借金返済金額が今よりも10億円も増えれば、どうしても他の事業にしわ寄せがくるのではないのでしょうか。

**耐震化工事でなぜだめか、
 市長は答えていない。**

平成19年に現庁舎の耐震診断を行い、「14億円で制震工法を行い防災拠点施設として対応できる」という答申が出ており、平成24年の12月議会で「なぜ耐震化工事ではだめなのか」質問しましたが、市長は私の質問に答えていません。

議会報告 マイナンバー制度整備事業費
大垣市、27年度予算に計上

国民一人ひとりに個人番号を割り振り、社会保障や税の情報などを管理するマイナンバー制度は、プライバシー侵害の恐れや個人情報不正利用被害、また国による監視の恐れなど様々な問題が指摘されています。すでに個人番号制度を導入している米国などでは、ナンバーの不正取得で他人になりすましてクレジットカードを作るといった被害が続発しているとのことです。

国による個人監視の危険性

今、国会では、銀行の預金口座へのマ

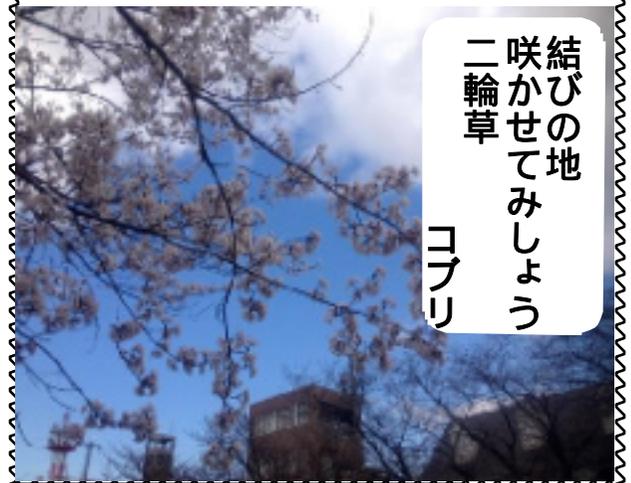
イナンバー適用やメタボ健診情報も盛り込まれる「法改正案」が出され、将来的には戸籍や診療情報にも拡大することが検討されているとのこと。個人の情報がまるごと管理され、さまざまな個人情報が芋づる式に引き出される危険性があり、国による一括管理の監視の仕組みともいえます。

事業費1億1700万円！

平成27年度一般会計予算に、マイナンバー制度システム整備事業費1億1700万円が計上されており、反対しました。

読者の声

トヨ子通信読者から俳句の投稿がありましたので掲載させていただきます。



結びの地
 咲かせてみよう
 コプリ
 二輪草

水門川べりにて淡墨桜満開3/24

大垣市民病院の医療廃棄物処分に関する談合疑惑を3月議会で笹田市議が取り上げました。
 岐阜市民病院の場合と比較すると、大垣市民病院の処理費用は異常に高くなっており、岐阜市民病院のように、焼却処分・運搬収集・感染性・非感染性と細分化して、多くの業者が入札に参入できるよう求めました。
 最近、大垣市民病院の医療廃棄物処分(H27年度)の入札が業者を増やして行われました。業者関係者の情報では「焼却処分」について過去3年間は約6000万円で落札されていたものが、今回は570万円で同じ業者が落札。
 同じ業者が10分の1の費用で行うとは、今までの入札はなんだったのか??
 ……やはり談合！

笹田トヨ子ホームページで、過去の「トヨ子通信」(カラー版)を読むことができます。スマホでも見ることができます。「笹田トヨ子」で検索してください。